

インドネシア: 景気回復を確実に、追加利下げ 政策金利を0.25%引き下げ7.00%に

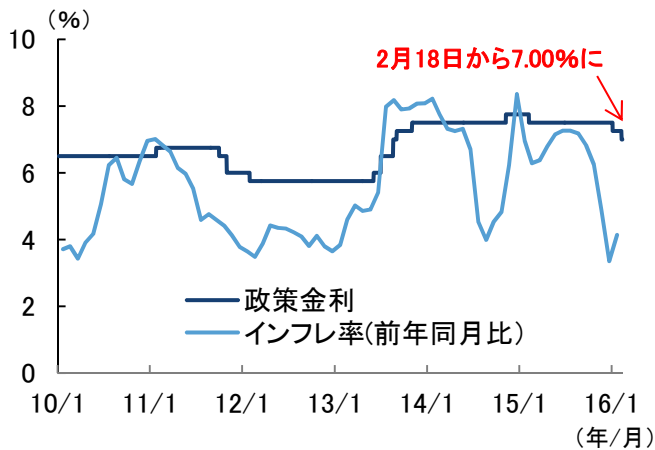
HSBC投信株式会社
2016年2月19日

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は18日(木)、政策金利を0.25%引き下げ
- ▶ 債券市場については、インフレ率の低下見込みや相対的に高い利回りなどから強気な見方を維持
- ▶ 為替市場については経常収支の改善見通しなどから、長期的にはルピアは上昇するものとする

景気回復を確実にするため利下げを決定

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は、18日(木)の月例理事会で、市場の予想通り、政策金利の7.25%から7.00%への引き下げを決定しました(図1参照)。利下げは先月に続き2会合連続となります。

図1 政策金利とインフレ率の推移
(2010年1月4日～2016年2月18日)



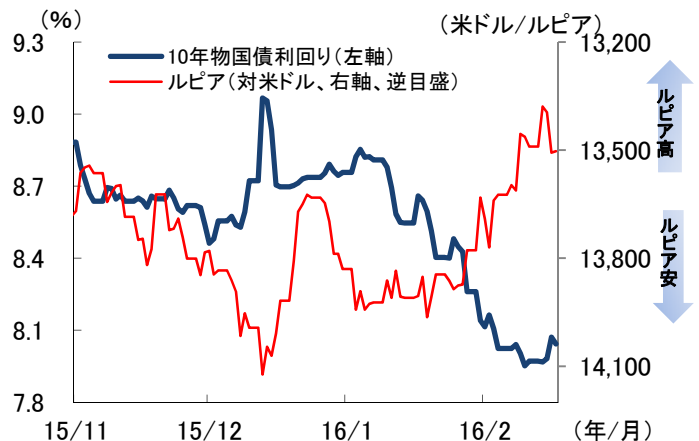
出所: ブルームバーグ、データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 利下げの理由として、中央銀行は、「インフレ圧力の後退を背景に、景気回復を確実にするため、利下げを決定した」と述べています。
- ▶ インフレ率は、一昨年11月の補助金付きガソリン価格の引き上げによるベース効果(比較ベースとなる前年の水準が高かったことによる上昇率の低下)などから、昨年11月以降低下傾向を辿っています。今年1月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+4.1%と中央銀行の目標レンジ(+3%~5%)内に収まりました。一方、昨年10-12月の経済成長率は前年同期比+5.0%と前四半期の+4.7%から加速したものの、依然として内需は弱含んでいます。

18日(木)の債券市場は上昇、ルピア相場は利下げに反応薄

- ▶ 利下げ発表はインドネシアの債券市場に好材料となり、18日(木)の債券市場は、10年物国債利回りは前日比0.03%低下の8.04%(価格は上昇)となりました。ルピア相場は対米ドルで前日比ほぼ横ばいでした(図2参照)。

図2 10年物国債利回りとインドネシアルピア相場の推移
(2015年11月2日～2016年2月18日)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

債券市場見通し: 強気スタンスを維持

- ▶ 中央銀行は、これまでの利下げによる景気への効果を見極めながらも、必要あらば今後も追加利下げを行うものと思われます。
- ▶ インドネシア債券市場についての見通しは、次の理由から強気スタンスを維持します。
 - ①インフレ率は前述のベース効果もあり今後とも低下傾向を辿ると見られること
 - ②日欧では金融緩和が継続・強化されると見られる中、相対的に高い水準にあるインドネシアの国債利回りが魅力となり、海外投資家から同国債への買い需要が高まると考えられること
- ▶ 足元のルピア相場は、2015年の経常赤字が縮小したこと(2014年の275億米ドルに対して178億米ドル)、反発傾向を強めています。短期的には米国の利上げペースに左右され、不安定な動きが予想されるものの、ルピアが大幅に下落する局面では、為替相場の安定に注力している中央銀行は、適宜、介入を実施するものと思われます。長期的には、これまでのルピア安を背景とした輸出の持ち直しに伴う経常収支の一段の改善見込みや利下げなどによる景気回復から、ルピアは上昇すると考えます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。